



# 「かながわ後方搬送支援システム」の 利用状況と今後の活用の方向性

令和6年9月4日

健康医療局 保健医療部 医療企画課

問合せ先

医療企画課 健康医療DXグループ 豊田、阿部、平出

[kss-support.ga87@pref.kanagawa.lg.jp](mailto:kss-support.ga87@pref.kanagawa.lg.jp)

質問受付用の常設ウェブフォーム

<https://30037ff9.form.kintoneapp.com/public/74dd7d25aa1a7149b0433f01ab2e6b51ae19bacae20f762e176c7aba346e65d0>



# 1 現状

- 後方搬送支援システム（以下「県システム」という。）のアカウント登録病院数180以上、アカウント数350以上となった。
- ただし、搬送元病院と搬送先病院のマッチング実績はない（8月31日現在）。



- 原因を特定するため、次の通り各病院に県システムの利用状況等をヒアリングすることにした。

## 〈ヒアリング実施病院〉

6/25：【横浜】 ・病院①（199床：急性期/回復期/慢性期、二次救急）

・病院②（106床：回復期）

7/12：【県西】 ・病院③（290床：高度急性期/急性期/回復期、二次救急、地域医療支援センター）

7/17：【横浜】 ・病院④（512床：高度急性期/急性期、二次救急、地域医療支援センター）

7/23：【県央】 ・病院⑤（403床：急性期、二次救急、地域医療支援センター）

## 2 ヒアリング結果

- 昨秋頃から民間の搬送調整サービスの利用が急速に広がっている。
  - ・ 横浜：横浜市域を中心に「ケアブック」
  - ・ 県西：相模川以西では「medical B.I.G.net」
    - ※ 厚木市や茅ヶ崎市でも一部の病院が導入
  - ・ 県央：「わんコネ」や「ケアブック」
- 後方搬送支援システムは2アカウントまでは無料で利用可能ではあるが、入力項目が多い上、入力後も電話調整やFAX送信が必要であり使いづらい(一方、民間の搬送調整サービスは、入力項目や操作方法がシンプルで使いやすい)。
- 県補助を受けるためにコロナ搬送調整システムを使用してはいたが、実際は、あまり活用していなかった (kintoneでの調整以上に、別途FAX調整を実施していた病院もあった)。

# <参考> 民間サービスと後方搬送支援システムの比較

- 後方搬送支援システムは、病院の費用負担が生じない（1病院2アカウントまで無料）
- しかし、**機能面で優位性のある民間搬送調整サービスが医療現場で選択されている。**

	ケアブック	medical B.I.G. net	わんコネ	県システム (後方搬送支援システム)
調整先	○病院⇔病院	○病院⇔病院 ○病院⇔高齢者施設	○病院⇔病院 ○病院⇔高齢者施設	○病院⇔病院
費用負担	○搬送元病院：有料 ※月11万円程度 ○搬送先病院：無料	○搬送元病院：有料 ○搬送先病院：有料 ○高齢者施設：有料 ※300床未満は月5千円 300床以上月2万円 ※試行期間(1年間)は無料	搬送元病院：無料 搬送先病院：無料  ※タブレット無料配布あり ※病院から高齢者施設への仲介手数料は有料	搬送元病院：無料 搬送先病院：無料  ※1病院2アカウントまで無料 (3アカウント以上有料)
特徴的な機能	○地図検索機能（全国） ○集計レポート機能	○FAX（診療情報提供書等）をクラウドに蓄積し、指定した病院へ送付可能	○地図検索機能（全国）	○診療情報提供書等のアップロード機能（個人情報黒塗）
導入効果 (病院感想)	○電話やFAXの確認業務が不要 ○iPadで医師が患者審査できる	○電話調整の事務が減った ○患者のケアなどに集中できる	○チャットによる病院間での情報共有の活性化	○活用実績なし

### 3 考察（後方搬送支援システムが利用されない理由）

- コロナ禍後、利便性の高い民間の搬送調整サービスが急激に普及している。
- 県システムを活用する医療機関に比べ、搬送元病院（大規模病院）が選択した民間搬送調整サービスに参加する医療機関が多いため、利用に当たってのメリットが段違い（後方搬送支援システムの入り込む余地がない）。
- また、県システムは入力項目が多く利用しにくく、利用に伴うインセンティブもないため、民間の搬送調整サービスと二重に活用するメリットが少ない。
- コロナ禍が終わり、平素関係性の少ない病院に転院を要する患者が少なくなった。 ※

※ コロナ禍では、行動制限（病室内のみ行動可等）の影響でADLが急激に低下し、自宅や施設へ戻る前に身体回復やリハビリのために後方搬送（回復期等への転院）が必要となる患者が多かった。

## 4 今後の活用の方向性

- 各病院において、急速に民間搬送調整サービスが普及した。
  - これは、コロナ禍において、県システムの利用を進めたことも相まって、各病院での搬送調整のデジタル化の恩恵が実感されたことによるものと考えられる。
  - このため、県システムについては、初期の政策目的（搬送調整デジタル化の促進による病院の負担軽減）は一定達成したものと考えられる。
- 
- 初期の目的は一定果たしたものの、今後、可能性のある新興感染症等の発生時に、新たな調整を図る必要性も考えられるため、それまでの間は、県システムの運用は一旦休止することとしたい。

## 5 医療関係者への相談事項

- 県システムを休止しても支障はないか（なければ、速やかに休止したい）。
- **kintoneアカウントの廃止の是非**
  - 県が無償配布するkintoneのアカウントを存続させ、日々各病院にいただくことで各病院の病床利用状況を閲覧可能とする運用も考えられる。
  - ただし、そうした対応は、各病院の負担にもなるため、データの活用手法などが明確化できない中では、が定着しないため、各病院の理解が必要
  - 一方、県が医療機関に対して、必要により実施する病院へのアンケート等はウェブフォームで対応可能
  - このため、**kintoneのアカウントは一旦、廃止する考えだが支障はないか。**